

# 衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 22.5.17 第 174 回国会第 1 号

5 月 17 日（月）第 1 回の分科会が開かれました。

平成 20 年度一般会計歳入歳出決算  
平成 20 年度特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度国税収納金整理資金受払計算書  
平成 20 年度政府関係機関決算書  
平成 20 年度国有財産増減及び現在額総計算書  
平成 20 年度国有財産無償貸付状況総計算書

## 第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁）外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・岡田外務大臣、小沢環境大臣、中井国務大臣（国家公安委員会委員長）、原口国務大臣（地域主権推進担当）、仙谷国務大臣（国家戦略担当）、枝野国務大臣（行政刷新担当）、大島内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、加藤法務副大臣、武正外務副大臣、鈴木文部科学副大臣、馬淵国土交通副大臣、泉内閣府大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、長安国土交通大臣政務官、楠田防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総務人事局長 榎田 誠 希君

（質疑者及び主な質疑内容）

（環境省所管）

### 福井 照君（自民）

- ・地域経済の再生のため、海外から観光客を呼べる自然環境学習施設等の充実を図る必要があるのではないかと。
- ・我が国で起きた公害の克服過程や現状を後世に伝える施設を整備するなどして、地方振興に生かす必要性について環境大臣の見解を伺いたい。

（内閣府（本府）所管）

### 秋葉 賢也君（自民）

- ・行政刷新会議における事業仕分けで得られた結果と今年度予算に反映された内容との関係の透明化とそれに関する説明責任が必要であると考えているが、行政刷新担当大臣の認識を伺いたい。
- ・独立行政法人のプロパー職員と天下り職員の退職金等に差異を設ける必要性について、行政刷新担当大臣の見解を伺いたい。

（内閣府（警察庁）所管）

### 秋葉 賢也君（自民）

- ・都道府県によっては、警察官一人当たりの負担人口は高止まりしているところがあり、負担率を標準化する必要があると考えるが、国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・3割の再犯者によって6割の犯罪が引き起こされているといわれている。再犯をさせないためには、就労支援の充実や保護司に対するサポートが必要であると考えているが、法務省の見解を伺いたい。

（内閣所管）

### 柚木 道義君（民主）

- ・B型肝炎訴訟和解協議について、広く国民の理解と協力が得られるようにするための対象者や和解金額の考え方、和解とは別の肝炎医療費助成の拡充や診療・検査体制の更なる整備を行う必要性について、厚生労働省の所見及び早急な和解解決に向けた決意を伺いたい。
- ・行政刷新会議における事業仕分け第3弾として、すべての特別会計の見直しを行うべきだと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・医療ツーリズムの推奨のために、外国人受診者への医療ビザの発給や外国人医師・看護師の受入れ促進等を検討すべきである。まずは特区に限定して認める方法も考え

られるが、国家戦略担当大臣の見解を伺いたい。

(外務省所管)

### **菅 川 洋君(民主)**

- ・次の時代に向けて核兵器のない世界への流れをつくる上でNPT再検討会議(2010.5.3~)は重要であるが、これに対する我が国政府のスタンスを伺いたい。
- ・21世紀東アジア青少年大交流計画に関して、2007年の補正予算で5年間の事業経費として350億円抛出し、ASEAN事務局、SAARC事務局、財団法人日中友好会館及び財団法人日韓文化交流基金に事業を委託することとなった経緯を伺いたい。

### **柴 山 昌 彦君(自民)**

- ・防衛大臣が長野市内の記者会見(2010.5.16)において、普天間飛行場移設に係る政府の基本方針に関して「負担を一部、沖縄にお願いをせざるを得ないということを基本に、それをはるかにしのぐ形で負担を全国展開することの大枠を決定するのが、5月末の決着の大筋だ」と述べたが、政府がこうした準備を進めているのは事実であるのか。
- ・在日米軍所沢通信基地については全面返還が所沢市民の願いであるが、未だに全面返還が実現されていない点及び市の費用負担の考え方について、外務大臣の認識を伺いたい。

### **田 中 和 徳君(自民)**

- ・国際機関における日本人職員の数が少ない理由について、また、職員数増加を妨げる要因を除くため、一步踏み込んだ取組を行う必要性について外務大臣の見解を伺いたい。
- ・青年海外協力隊の再就職が厳しい状況を踏まえ、その経験を活かし再就職の斡旋を行う必要があると思うがどうか。

(内閣府(本府)所管)

### **宮 崎 岳 志君(民主)**

- ・中心市街地活性化基本計画に厚生労働省の役割を位置付け、医療・福祉を中心としたまちづくりを行う必要があると思うが、地域主権推進担当大臣の見解を伺いたい。
- ・天下りの調査・公表対象を、全国の独立行政法人、公益法人、特殊法人及び認可法人等に広げる必要があると思うがどうか。

## 第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・菅財務大臣、川端文部科学大臣、野田財務副大臣、中川文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、馬淵国土交通副大臣、古本財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(財務省所管)

### 五十嵐 文彦君(民主)

- ・将来、消費税率を引き上げた場合、輸出大企業は消費税の輸出免税による還付金があるが、それが無い下請け中小企業との間に不公平感が顕在化する懸念がある。財務省の見解を伺いたい。
- ・将来的に、消費税の課税原則を仕向け地原則(消費地課税主義)から原産地原則に変更する可能性があるかについて、財務省の見解を伺いたい。

### 城井 崇君(民主)

- ・国債整理基金特別会計における減債基金を一般会計に繰り入れる可能性について、財務省の見解を伺いたい。
- ・各特別会計を所管している各省庁において、不用額発生のメカニズムを再検証する必要性について、財務省の見解を伺いたい。

### 小泉 龍司君(国守)

- ・平成23年度の新規国債発行額を平成22年度と同発行額(44.3兆円)以下に抑える旨の財務大臣の発言の趣旨について伺いたい。
- ・特別会計における積立金の積立基準の明確化が必要であると考えますが、財務省の見解を伺いたい。

### 平 智之君(民主)

- ・財政資金により民間事業を支援する場合には、融資よりも政府の債務保証の方が有益性が高いと考えますが、財務省の見解を伺いたい。
- ・国土交通省の外部委託業務の中には、本来、国土交通省内で実施すべき業務が含まれているのではないかと懸念しています。

(文部科学省所管)

### 谷田川 元君(民主)

- ・医師の確保のため、大学医学部の新設を認めるべきと考えますが、医学部新設についての文部科学省の見解を伺いたい。
- ・義務教育費国庫負担金について、国庫負担率を2分の1

から3分の1に削減したことに対する文部科学大臣の見解を伺いたい。また、国庫負担率を2分の1に戻し、将来的には全額国庫負担とすべきと考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

### 橘 慶一郎君(自民)

- ・教育課程特例校のような各地域における独自の教育の推進に係る文部科学省の今後の方針を伺いたい。
- ・地域活性化の観点から、大学の役割についての文部科学省の認識を伺いたい。
- ・これまでの我が国の宇宙政策についての総括と今後重点的に取り組む課題について文部科学省に伺いたい。

### 第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
  - ・長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、直嶋経済産業大臣、渡辺総務副大臣、田島環境副大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び政府参考人、参議院事務局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本年金機構理事長 紀 陸 孝君

(質疑者及び主な質疑内容)

(厚生労働省所管)

#### 玉 木 朝 子君(民主)

- ・現在、障害者制度改革推進本部等において、障害者制度改革の議論が進められているが、難病患者の取扱いについて、厚生労働大臣はどのように考えているのか。
- ・難病患者の雇用促進のため、難治性疾患患者雇用開発助成金制度により雇用された者は障害者雇用率の算定対象に含めるべきではないか。

#### 赤 松 正 雄君(公明)

- ・歯科レントゲン画像から骨密度を評価するシステム(ボーンライト)を活用することにより、骨粗鬆症の早期発見につなげる仕組みの検討を進めるべきではないか。
- ・カイロプラクティック療法に対する厚生労働省の慎重な対応を見直し普及を図るべきではないか。

(農林水産省所管)

#### 小野寺 五 典君(自民)

- ・宮崎県で発生した口蹄疫問題に係る所管大臣として、農林水産大臣はどのように取り組む考えか。
- ・チリ中部沿岸を震源とする地震(平成22年2月)による津波の養殖施設被害に係る激甚災害指定による災害復旧事業の補助額は、残存価格を考慮するため5年を超えた施設はゼロ査定となる。養殖業者が再生産可能となるよう、これを見直すべきではないか。

#### 宮 崎 岳 志君(民主)

- ・林地残材の活用に向けて、農林水産大臣及び環境副大臣はどのように取り組むのか。
- ・割り箸に対する課税の導入について、農林水産大臣及び環境副大臣はどのように考えるか。
- ・宮崎県で発生した口蹄疫に関し、殺処分された家畜の埋却状況及び埋却地の確保状況はどのようなものか。また、口蹄疫問題に対し、政府としてどのように取り組むのか。

#### 木 村 太 郎君(自民)

- ・民主党本部から農林水産省に派遣されている者はいるのか、また、どのような経歴の者であるのか。
- ・興石民主党参議院議員会長の農地法違反問題に対する農林水産省の対応について伺いたい。
- ・戸別所得補償制度についての本年4月からの申請状況はどのようになっているのか、都道府県によって差異はあるのか、また、果樹農家は本制度の対象となるのか。

#### 網 屋 信 介君(民主)

- ・口蹄疫の拡大防止についての政府の決意を伺いたい。また、被害農家に対し農業共済からはどのような支払いがなされるのか。
- ・農業共済制度は、農業共済再保険特別会計、農業共済組合連合会、農業共済組合(単組)の3段階制で運営されているが、単組の不祥事が多い事情にかんがみ、県単位で一つの組合を構成してガバナンスを一体的に行うことが必要なのではないか。

#### 小 里 泰 弘君(自民)

- ・宮崎県で発生している口蹄疫について、一定の地域を指定して、感染していない家畜を含めた全頭殺処分を行うべきとの意見があるが、農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・畜産農家を支援するため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の特例措置の更なる拡大や差額補填の実施、滞留家畜への対策等を行う必要があるのではないか。

#### 石 津 政 雄君(民主)

- ・財団法人国際研修協力機構(JITCO)役員のうち5名が官僚からの天下りであることが妥当なのか。また、役員報酬が高すぎるのではないか。
- ・外国人研修・技能実習制度の実施に要する農家の費用負担を軽減させる必要があると思うが、農林水産省の見解を伺いたい。

(厚生労働省所管)

#### 中 根 康 浩君(民主)

- ・平成22年度予算において、日本年金機構に対し年金保険

料からの支出がなされているが、年金保険料は年金給付だけに充当するとした民主党の公約との関係についての厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・コスト削減の観点から日本年金機構の業務の外部委託の在り方を見直すべきではないか。

(経済産業省所管)

**菅 川 洋君(民主)**

- ・昨年の事業仕分けで指摘されたエネルギー関係事業に類似した事業に対して経済産業省としてどのような調査を行い、どのように対応したのか。
- ・会計検査院が指摘したエネルギー対策特別会計の多額の剰余金の発生原因とその後の対応状況について伺いたい。

#### 第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・千葉法務大臣、前原国土交通大臣、辻元国土交通副大臣、馬淵国土交通副大臣、山井厚生労働大臣政務官、長安国土交通大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(国土交通省所管)

#### 大西健介君(民主)

- ・地方道路公社が管理する有料道路の社会実験と高速道路無料化の社会実験は足並みを揃えて実施した方が効果が高いと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・連続立体交差事業を行っている自治体の財政負担を軽減する方策について政府の見解を伺いたい。

#### 奥野総一郎君(民主)

- ・社会資本整備事業特別会計治水勘定の歳計剰余金や翌年度繰越額は一般会計に返納できないのか。
- ・治水勘定で保有している国有財産をデータベース化して国民に公開すべきではないか。

#### 田中和徳君(自民)

- ・我が国の港湾は近年著しく国際競争力が低下しており、特に東アジアの港湾の台頭に比較して後れをとったことに対する理由の分析等が欠かせないが、国土交通大臣は最大の問題は何だと考えているか。
- ・スーパー中核港湾施策は期待はずれの成果しか上がっておらず、新たな取組が必要と考えているが、新政権においてはどのような方針で取り組むのか。

#### 橋慶一郎君(自民)

- ・鉄道駅のバリアフリー化について、現在の進捗状況はどうか。また、地方に配慮し1日当たりの平均利用者数が5千人未満の駅について基準を緩めることによってバリアフリー化を推進する必要があるのではないか。
- ・北陸新幹線の並行在来線として経営分離される北陸本線は国内貨物ネットワークにおいて重要な位置付けにあること等にかんがみ、北陸本線に対するJR西日本及びJR貨物の様々な面での協力について、国としてどのように考えるか。

#### 高井崇志君(民主)

- ・社会資本整備事業特別会計空港整備勘定について、空港別の収支を地方も含めて明らかにする必要があるのでは

ないか。また、ターミナルビル及び駐車場と一体運営することで赤字を解消し、民営化できるのではないか。

- ・諸外国に比べて非効率とされる航空管制業務の民営化を検討する必要があるのではないか。

#### 福井照君(自民)

- ・ハツ場ダムの事業の再開に係る現状について伺いたい。また民意が尊重されなければいけないという点で共通している普天間基地移設問題について、国土交通大臣はどう感じているか。
- ・高速道路の原則無料化の定義及び基本的な考え方について、国土交通大臣の認識を伺いたい。

#### 阿知波吉信君(民主)

- ・社会資本整備事業特別会計空港整備勘定が、燃料税や着陸料など民間に依存している中で、地方空港を建設し、路線開設を航空会社に強いたことが航空会社の経営を圧迫することにつながったのではないかという指摘に対する国土交通省の見解を伺いたい。
- ・空港整備事業と管制業務を分離して管制法人を設立し、管制要員を非公務員化することが、総人件費2割削減というマニフェスト実現の観点からも望ましいと思われるが、国土交通大臣の見解はどうか。

#### 赤澤亮正君(自民)

- ・「コンクリートから人へ」のスローガンによる雇用への影響をどう見ているのか。また、公共事業の発注が減少する中で、失われる雇用への対策は実施されているのか。
- ・道路のミッシングリンクを解消すること、この10年間で主だった道路を概成させること、供用開始年限を明確化することについて、国土交通大臣の見解はどうか。

(法務省所管)

#### 平智之君(民主)

- ・自立更生促進センターの設置場所の選定、開所及び運営に当たって近隣住民と協議を行うことが必要であると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・公共性のある既設の施設の運営に関して、近隣住民との

協議を行うように努める必要があると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。